

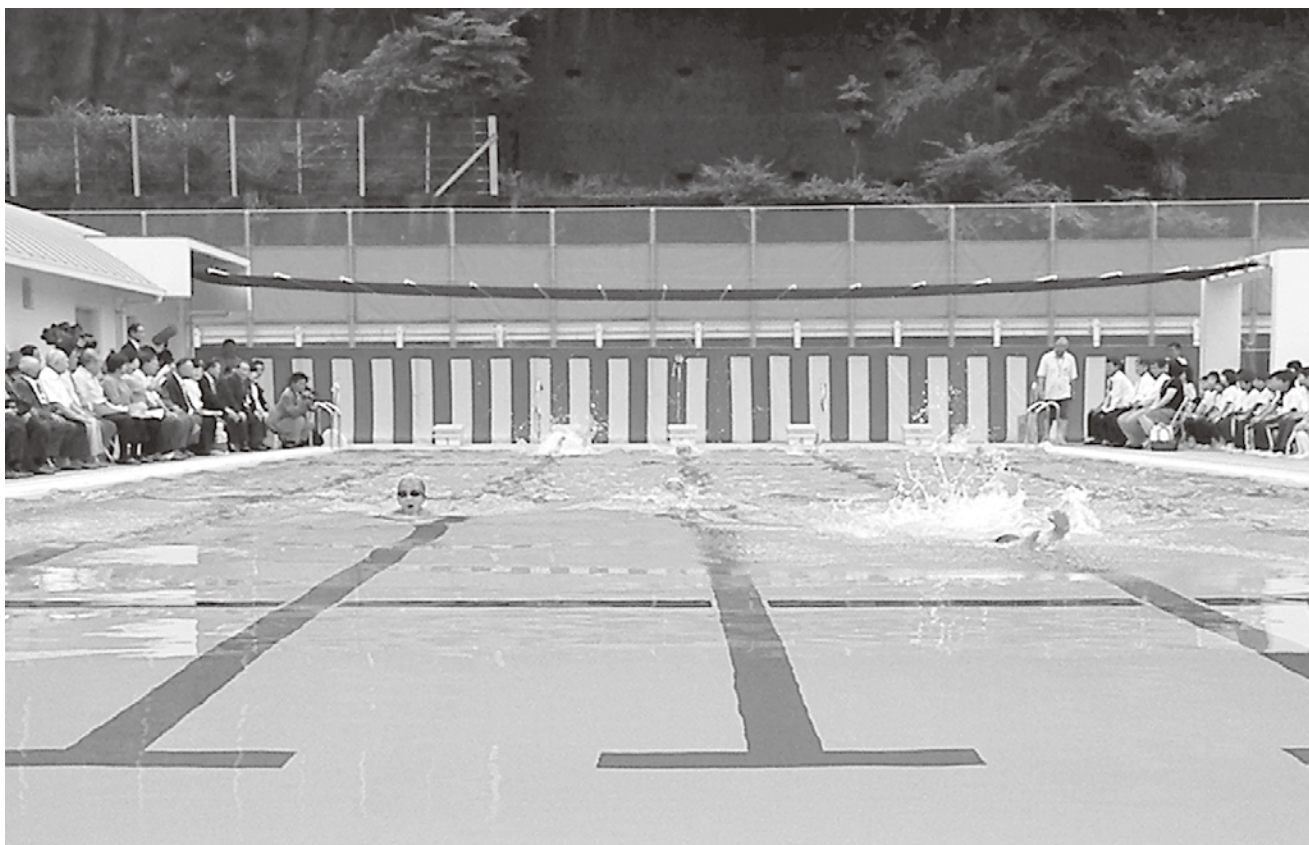
阿南市議会だより

第115号
平成22年8月1日
(2010年)

編集・発行 阿南市議会 (市議会だより編集委員会) ☎22-3399 FAX 22-9225

市議会6月定例会から

定住自立圏の形成に関する協定締結に向け 地方自治法第96条第2項の規定による 議会の議決すべき事件に関する条例を可決



新野小学校プール落成式 (6月22日)

—長さ25メートル、幅10メートル、5コースのプールは、ガラス繊維強化プラスチック製。
児童代表の男女10人が、初泳ぎを披露しました。—

もくじ

◆ 6月定例会の概要	2
◆ 一般質問	3~10
◆ 傍聴者の声	10
◆ 委員会の審査状況	11
◆ 議決結果一覧	12

6月定例会日程 (会期 18日間)

- 4日(金) 開会 (会議録署名議員の指名、会期の決定、議案の上程)
 7日(月) 議案調査
 8日(火) 議案調査
 9日(水) 一般質問
 10日(木) 一般質問、議案質疑、委員会付託、農業委員会委員の推薦
 14日(月) 建設委員会
 15日(火) 産業経済委員会
 16日(水) 文教厚生委員会
 17日(木) 総務委員会
 18日(金) 事務整理日
 21日(月) 閉会 (各常任委員長報告、質疑、討論、採決、人事案件提案理由説明、採決、閉会中の継続調査)

6月定例会の概要

6月定例会は6月4日から21日までの18日間の会期で開きました。

今議会では、専決処分の承認議案3件、条例の制定議案1件、条例の一部改正議案4件、補正予算議案1件、人事議案6件(教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任、人権擁護委員の候補者の推薦)の市長提出議案計15件の

議案及び請願1件を審議しました。そのうち、市長提出議案の全てについて、いずれも原案のとおり承認、可決、同意とし、請願1件は継続審査と決定しました。(議決した議案の一覧については12ページをご覧ください。)なお、10日の会議において、議会が選出する農業委員会委員の推薦を行いました。



議場のようす (6月4日)

永年勤続表彰

◎四国市議会議長会から

8年以上一般表彰

林 孝一 議員	嶋尾 秀昭 議員	嶋尾 重機 議員	島尾 重機 議員	山崎 雅史 議員	鶴羽 良輔 議員	奥田 勇 議員
---------	----------	----------	----------	----------	----------	---------

12年以上特別表彰

松本 伸夫 議員

日下 公明 議員

住友 利広 議員

横田 守弘 議員

◎全国市議会議長会から

16年以上特別表彰

折野 博前議員
庄野 英樹前議員

20年以上特別表彰

野村 栄 議員
秋本喜久雄 議員

24年以上特別表彰

保岡 正広 議員

◎全国市議会議長会から

10年以上一般表彰

久米 良久 議員

佐々木志満子 議員

星加 美保 議員

庄野 英樹前議員

20年以上特別表彰

秋本喜久雄 議員

農業委員会委員の推薦

横田 守弘	住友 進一	小谷 典義	安田 善則
-------	-------	-------	-------

会議録の閲覧ができます

定例会での質問や答弁の内容を詳しく知りたい方は、次の方法で閲覧できます。

①製本会議録を閲覧する方法

お近くの「公民館」、市内「図書館」に製本会議録を配本しています。

②インターネットで閲覧する方法

阿南市ホームページ <http://www.city.anan.tokushima.jp/> から [会議録検索](#) を選択すると閲覧することができます。

同意した人事案件

◎教育委員会委員の任命

岡部 禎宏(橋町)

湯浅 忠宏(福井町)

里美 文子(富岡町)

◎公平委員会委員の選任

桑原 啓美(羽ノ浦町)

◎人権擁護委員の候補者の推薦

西尾 博幸(長生町)

橋本 宜春(日開野町)

一般質問のあらまし

新庁舎建設

◇省エネで経済的な庁舎を

質 新庁舎における維持管理コストは、現在の庁舎と比較して、どの程度を見込んでいるのか。また、公共的な建物では、よく100年建築と言われるが、新庁舎もその方向を目指すのか。

答 現在の庁舎維持管理経費の平成21年度決算見込み額では、光熱水費約2533万円、電話代約584万円、清掃業務等約761万円、保守点検業務約285万円、宿直警備費約682万円、老朽化による定期的な修繕費約605万円、年間合計で約5450万円となっている。新庁舎の想定床面積は、現在の庁舎の約1.7倍を想定しており、年間維持管理コストが増加することが予測されるが、LED照明や太陽光発電設備等の導入及び光や風といった自然エネルギーの活用

により、維持管理経費の低減が可能となる庁舎を目指している。

また、構造形式や設備の可変性を十分検討し、将来更新に配慮した構造計画、躯体の長寿命化を実現するためのコンクリート品質や免震構造等による高耐震性能の確保により、本市の気候風土に配慮した100年建築の実現に取り組みたい。

財政問題

◇予定されている大型事業終了時点での財政状況は

質 固定資産税、法人税等の減収が見込まれる中、庁舎、ごみ焼却施設、学校改築等大型事業の推進による財政の悪化を心配する声も聞かれるが、大型事業終了時点での起債残高、公債費比率等、財政指数の見込みは。

答 長引く景気の低迷等により、本市においても法人市民税等の市税が減収してお

り、より一層の税収確保と効率的な事務処理や事業の執行に努めることが求められている。こうした中、学校施設の耐震化及び改築工事、新ごみ処理施設、公共下水道の整備、新庁舎建設等大規模事業が完成するまでには、多額の資金を必要とするが、国の補助金や交付金、合併特例債、基金等を有効活用し、市民サービスを低下させないよう推進したいと考えている。こうした事業が計画期間どおりに進捗すると、市債残高については合併特例債の借入れ可能期限の平成27年度あたりまでは償還額より借入金額が多くなると見込まれるため、現在の市債残高を数十億円上回ると予測している。

今後、市債の発行にあたっては、後年度負担等財政運営への影響等を見極めながら、常時、起債残高、公債費比率等の財政指数に留意し、計画的な市債の発行量の設定、管理に努め、健全な財政運営を図りたい。

行財政改革

◇監査委員に公認会計士を

質 前議会において、監査委員に公認会計士を選任してはどうかとの提案に対し、地方自治法において行政運営の指導が基本ということから財政管理、経営管理、行政運営に関して意見を有する方の中から人選したとの答弁であったが、公認会計士を採用している他市においては、地方自治法において採用していないのか。

答 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、地方公共団体の一定の指標の整備及び公表が義務づけられることとなり、この指標の議会報告及び公表に際しては、監査委員の審査に付すこととされている。

このことから、平成21年6月に地方制度調査会から出された答申にも「監査委員の一層の能力向上が求められている。」として、「監査能力の向上を図るためには、監査委員の専門性を高めるといふ見地から、弁護士、公認会計士又は税理士の資格を有する者、会計検査や監査の実務に精通している者等の積極的な登用を促進していく必要がある。」と、より具体的に示されたところである。

本市においては、こういった事も念頭に置きながら選任してきたところであるが、今後においても答申の主旨を十分踏まえながら、人材を求めていきたい。

一般質問を行った議員

○代表質問(90分) 3人

橋本 幸子

住友 進一 (市民クラブ)

(新誠会)

松本 伸夫

(新生阿南)

○個人質問(60分) 7人

佐々木 志満子

井坂 重廣

小島 正行

藤本 圭

飯田 忠志

保岡 正広

小久見 菊男

本会議における質問の順序は、代表質問は輪番制で、個人質問は抽選により決定しています。

地域主権

◆一括交付金制度について

質 政府は、地域主権改革を掲げ、自治体が対応可能な事務事業の権限の移譲と一括交付金制度の実施に向けて取り組んでいる。地域主権となり、一括交付金制度が実施された場合、各部において最優先で取り組むべき課題は。

答

○企画部
全庁体制による行政運営の要となるべき第5次阿南市総合計画の策定を重要課題として位置づけている。将来の阿南市のあり方を展望し、知恵と工夫をこらし、市民とともに個性と特色をいかした地域づくりの指針となる計画は欠くことのできないものである。また、情報化の推進や定住自立圏構想等の実現や行財政改革の推進についても積極的に取り組むたい。

○保健福祉部
最優先で取り組むべき課題は、「少子化問題」であると

認識している。生まれてくる子どもが減少し、現在の人口を維持できないばかりか、少

子化の進行は、更なる高齢化社会の原因ともなり、今後の保健福祉施策の実現に大きな影響を与える問題である。

○産業部

現在、辰巳工業団地では約3000人の方が働いているが、将来的には1万人雇用の団地へと飛躍する可能性を秘めている。その課題の一つとしては、那賀川大橋の耐震化を含む4車線化である。交通アクセスの確保は良好な企業経営に不可欠であり、雇用拡大は、団地外の関連企業・取引関係の事業拡大につながっていく。阿南市で安心して暮らせる社会の構築のためにも、良好な企業経営による雇用の場の確保に力を注いでいきたい。

○教育委員会

現在、重点施策の一項目として子どもたちの安全安心確保のため、教育施設の耐震化・改築を掲げて推進しており、引き続き、早期完了に向け最優先課題の一項目としてとらえている。今後、本年3月に策定した「阿南市教育振興計画」の趣旨を踏まえ、施策の選択と集中を図ること

真に実効性のある教育施策を進めたい。

定住自立圏構想

◆第5次阿南市総合計画との整合性は

質 定住自立圏形成協定を締結するにあたり、2町との協定事項として具体的にどのような連携を想定しているのか。

答

定住自立圏形成協定は、地域の実情に応じて柔軟に定めるものとされ、那賀町との協定、美波町との協定内容は一律ではなく、現時点では、2町と連携する具体的事項の確定までには至っていない。本市の想定する連携事項としては、圏域における地域住民が安心して暮らせる地域医療の充実を優先し、中心市である本市の病院を核にした病院連携、医師派遣、診療科目の充実、救急医療体制の整備・強化を目指している。また、現在策定中の第5次阿南市総合計画は、市の今後10年間の指針となるものであり、今後審議の中で関連づけをされていくものと考えている。

環境行政

◆健全な生態系を守るためには

質 現代世代及び将来世代の人々の最も大切な国家の基本財産は、自然の生態系にあるといわれている。また、健全な生態系を守るために、行政は予算の5%から15%の投資が必要だといわれている。健全な阿南市をつくるための政策を進めるにあたっての今後の取り組みは。

答

徳島県では、豊かな生態系を守るうと、「とくしま会議」を発足し、広く県民・自治体・企業に提言や啓発を行っていくと伺っている。本市においては、「阿南市環境配慮指針」の中で、自然と共生するまちづくりを掲げ、森林・河川等の自然度が高い地域を保全し、貴重な動植物の育成場所の確保に努めることとしており、また、対象事業を定め、各種の事業にも環境上の配慮を組み入れ、環境への影響を可能な限り緩和することとしている。

防災行政

◆災害対策本部は情報を一元管理すべきでは

質 4月27日のゲリラ豪雨による被害の発生状況とその対応は。また、災害対策本部ではどのような情報管理体制をとっていたのか。

答

県が設置している雨量計では、福井町鉦打で1時間103ミリを記録する大雨となった。人的被害はなかったが、床上浸水25棟、床下浸水195棟、崖崩れや河川、道路に関する被害61箇所等の



災害対策本部（4月27日）

被害が報告され、福井町大西地区においては、午後6時に65世帯171人に避難勧告を発令した。災害対策本部設置時の対応は、気象情報の収集や出先機関を通じた被害状況の迅速な把握等に努め、市内の公民館14箇所避難所を開設した。災害時の情報管理については、関係機関、関係各課との連携を強化し、災害情報を的確に収集し、市民の皆様へ速やかに情報伝達できるように努めたい。

新ごみ処理施設

◇用地取得について 県との合意は

質 3月議会で、用地取得単価について県当局と最終的な協議に入っており、近く合意できると答弁があったが、結果的にはまだ用地取得について県と合意できていないのか。また、合意がないのになぜ最優秀事業者を発表したのか。

答 新ごみ処理施設の用地交渉については、徳島県運輸政策課を窓口にも、副知事、政策監との話し合いを継続してきた。3月議会当時には、



新ごみ処理施設（イメージ図）

用地について最終的な合意に達するものと考えていたが、本年度に入り、公共用地に関する県・市の認識や取得に係る条件の再確認や取得に時間を要したが、現在、価格設定に一定の共通認識を得るに至り、合意への道筋が見いだされたところである。また、最優秀事業者の発表時点では、用地所有者は必ずしも阿南市でなければならぬものではなく、県と用地協議の継続が図られていることから公表したものである。

◇焼却炉の方式は

質 新ごみ処理施設の最優秀事業者に決定したタクマガグループの焼却炉の方式は、また、温暖化ガス対策において、他のグループと比較して優れている点は。

答 今回、市が採用する方式は、可燃ごみ処理方式の中で、一番多く稼働実績を有

するストーカ方式である。この方式は現クリーンセンターで使用されている炉の方式と基本的に同じであり、長年の稼働実績を基に燃焼効率や環境対策等の改良がなされた新しいものである。

温暖化ガス対策についての最優秀事業者の提案は、高効率熱回収ボイラを採用することにより、高効率ごみ発電設備による売却電力を見込んでおり、入札参加グループの中で一番高い評価を受けたものである。

◇初めてのPFIF法に 準じたDBO方式

質 落札金額201億6000万円について、建設費と事業運営費の内訳は、それぞれの割合は何%ずつか。また、落札者タクマガグループは総金額として流用も許される金額なのか。

答 新ごみ処理施設整備・運営事業は、PFIF法に準じたDBO方式として、設計・建設及び20年間の運転維持管理費を全て含めて一括発注する方式であり、入札額については、一括した金額で価格点を評価する方式を採用している。今後、タクマガグループ

の構成企業全員が出資した、特別目的会社設立後、基本契約、建設工事請負契約、運営・維持管理業務委託の3つの仮契約を締結した時点において、建設費及び事業運営費の割合が明記されることになる。また、流用については、契約が分かれることから契約間の経費の流用はないものである。

PFIFとは

自治体が責任を持ち、民間企業と協力しながら、民間の高い能力を活用します。

Private	Finance	Initiative
プライベート (民間企業)	ファイナンス (資金・技術・経営能力)	イニシアティブ (指導・発案)

DBO方式とは

公設民営方式の一種で、公共事業としての施設整備と、その施設の長期包括委託を一つのパッケージにして、民間事業者に一括発注する方式です。

Design	Build	Operate
デザイン (設計して)	ビルド (建設して)	オペレート (管理・運営する)

医療行政

◇子宮頸がんワクチン接種費用の公費負担を

質 子宮頸がんは、その発牛原因が解明されていることから10代前半でワクチン接種をすれば、7割以上の予防ができるとされているが、保険がきかず4万円から6万円の費用負担が大きなネックとなっている。女性の健康と少子化を抱える阿南市の未来のために、公費負担に取り組んでほしい。

答 子宮頸がんはHPV（ヒトパピローマウイルス）の感染が関連しているとされており、そのワクチンが、平成21年10月16日に薬事法による承認がされ、同年12月から販売されるようになり、医療機関で接種ができるようになったところである。

このワクチンは、年齢層11歳から14歳までの方が優先接種の対象者とされており、ワクチン接種とがん検診によって、子宮頸がんを撲滅させる取り組みは必要であると考えている。女性の健康保持増進、少子化対策にも繋がることか

ら、現在、国会でも国の公的助成のあり方について議論がなされている。

このような状況を踏まえ、国の動向を注視しながら、ワクチン接種に係る公費負担について、実施時期、方法、対象者の決定等、本年度中に決定したいと考えている。

◆肺炎球菌ワクチンの予防接種に助成を

質 肺炎球菌は、高齢者の肺炎の原因となる病原体として最も頻度が高いものであるが、肺炎球菌ワクチンを予防接種することにより、肺炎全体の約20%を予防できることから、予防医療政策として取り組んでいます。

答 公費助成の導入が、ワクチン接種の普及を促し、重症の肺炎患者が減少することにより、医療費の抑制につながった自治体の例もあり、予防医療を実践するための有効な手段の一つである。しかし、国では、ワクチンの有効性、安全性、費用対効果等の観点から研究が進められているが、現時点では、予防接種法に基づく定期予防接種の対象になっていないことから、

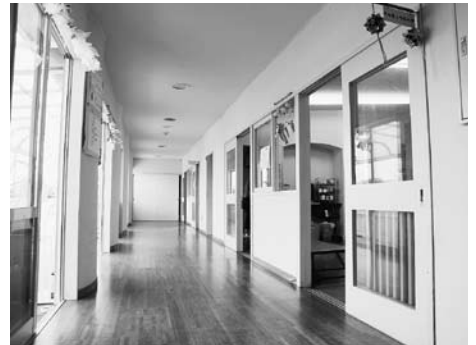
本市としての公費助成は、助成をしている自治体の接種状況、対象者、助成額等の関係も含めて総合的に検討したい。

子育て支援

◆児童クラブの運営対策は

質 児童クラブは、公民館・教育集会所など公共施設で実施されているが、民間施設を借用しているクラブは、借用期限があるなど不安定な運営となっている。この点について今後の対応は。また、未設置の校区があるが、開設できない理由は。

答 現在、15の児童クラブの内、富岡第二及び津乃峰の児童クラブが民間所有の建物を借用し開設している。学校近隣に公共施設で適当な場所がなく借用しているわけであるが、昨年度、閉所された保育所を改修して新たな学童専用施設を作った経緯もあることから、今後は市全体の公共施設整備計画を勘案しながら、必要に応じて学童施設の整備を進めたい。
また、未設置の校区については、適当な開設場所が確保



閉所された保育所を改修した平島第二児童クラブ

できない。補助金受給要件を満たす登録児童数が確保できない。委託先の運営委員会が組織できないなど、開設に至らなかった経緯がある。今後、開設に向けて条件が整えば積極的に取り組みたい。

就学援助

◆学童保育の保育料へ補助金を

質 6月から子ども手当が支給されるが、市民からは保育所の充実や保育料の免除などが要望されている。阿南市の学童保育の保育料は、各児童クラブにより異なっているの、補助金を出してはどうか。

答 本市の学童保育は、公設民営方式で行っており、各児童クラブは運営委員会を組織し、市からの委託料と児童クラブが独自に定めた保育料により運営している。市からの委託料は、国と県が定める補助基準を基に算定しており、今年度その基準が増額改定されたことに伴い、委託料は増額予定である。各児童クラブにおいては、増額分の委託料や積立金を活用する等の工夫により、保育料の減額につなげることは可能であると考えられる。また、学童保育の保育料への補助については、国の動向、他市の状況、本市の財政状況等を総合的に勘案する必要がある。

橘こどもセンター

◆今後の建設スケジュールは

質 平成23年から本体工事にかかり、平成25年完成とのことですが、今後のスケジュールは。

答 今年度は、建築物の実施設計業務を行い、平成23年度の前半に、旧橘小学校校舎の解体除去工事を行うと

もに、土砂災害等防止のため、「がけ等安全対策工事」を行う予定である。その後、鉄筋コンクリート2階建ての建築工事に着手し、平成24年度には、建築工事の他に外構工事を実施し、平成25年2月の竣工を見込んでいる。

医療・国保問題

◆医療制度改革の方向性は

質 民主党政権の下、後期高齢者医療制度や、国保制度を中心とした医療制度改革の方向性はどのような状況か。

答 民主党の医療制度改革は、「後期高齢者医療制度の廃止」と「協会けんぽや国保も含めた地域保険として一元的に運用する新たな医療制度を作ること」である。現時点で明らかなのは、後期高齢者医療制度は平成24年度で廃止し、平成25年度からの新たな医療制度へ移行させることである。
また、新たな医療制度の基本的な考えとして次の6項目を掲げている。
①後期高齢者医療制度の廃止

② 地域保険としての一元的運用の第一段階として、高齢者のための新制度を構築する。

③ 後期高齢者医療制度の年齢で区分するという問題を解消する。

④ 市町村国保などの負担増に十分配慮する。

⑤ 高齢者の保険料が急増したり、不公平なものにならないようにする。

⑥ 市町村国保の広域化につながる見直しを行う。

政府は、以上の項目を基本とする「高齢者医療制度改革会議」を立ち上げ、調査・研究を重ねており、新たな医療制度の構想を今年の夏にも示すものと思われる。

経済発展に関する施策

◇「LEDバレイ」の進捗状況は

質 LEDバレイに賛同し、参画する企業、現在アプローチしている企業、移転先として阿南市を考えている企業等はどれくらいあるのか。また、産業振興、企業誘致のための環境整備政策は。

答 徳島県においては、LEDバレイ構想に興味を示される企業を対象に、毎年、東京、大阪でビジネスフォーラムを開催し、昨年は、東京で約190社、大阪で約250社の参加を得ている。阿南市においては、県との連携を図りながら、LEDを利活用した地域の活性化や、新しい観光資源の開発及びLED関連産業の集積や中小企業の育成に取り組んでいる。さらに、世界一のLEDメーカーが立地する市として、更なるステージアップを目指し、近日中に「世界に向けて発信するLED光のまちづくり」をテーマとする庁内プロジェクトチームを立ち上げ、阿南市独自の構想とその実現に向けた戦略を検討したい。

また、環境整備政策については、産学官連携のもと産業支援や研究開発を図り、新技術の開発など起業家を育成支援するための拠点施設として、



阿南市インキュベーションセンター開所式（4月26日）

また、環境整備政策については、産学官連携のもと産業支援や研究開発を図り、新技術の開発など起業家を育成支援するための拠点施設として、

第一次産業の振興

◇支援制度導入などによる人材確保を

質 第一次産業で家業を血縁者が継ぐ場合以外の法的な規定は。また、後継者不足を解消するための人

材確保についてどのような取り組みを進めているのか。

答 農地を農地として利用する目的で、所有権の移転を行おうとする場合は、農地法第3条の規定に基づく農業委員会の許可を受けることが必要であり、その権利を取得するには、現に耕作している農地の面積と取得しようとする農地の面積の合計が50アール以上であることが条件となっている。

また、人材確保の取り組みについては、新規就農を志向する者に対して農業支援センター内に窓口を設け、随時相談に応じ、就農計画の作成支援や栽培技術の習得等の個別支援を行っている。また、新規就農に必要な農地取得等の問題や機械・設備の導入、就農に必要な条件整備とともに制度資金をはじめとする支援制度の周知に努めている。

◇戸別所得補償制度

質 この事業への申込者数が5月末で13%となっているが、最終的な申込者数の割合をどの程度と見込んでいるのか。また、耕作放棄地の改善計画が必須事

項となっており、それがネックとなっていると思われるが、どのような指導方針で臨んでいるか。

答 平成23年度から導入する戸別所得補償制度の円滑な実施に向けて、本年度に全国規模で実証を行う「制度のモデル対策」への加入申請書の提出者数は、本年5月末現在、生産目標数量配分農業者6233人の内、785人であり、最終的には800人程度の加入申請があるのではないかと考えている。モデル対策への加入申請率が低い理由には、兼業農家が多数を占める本市の農業形態では、農業者にとつては交付要件が厳しいと感じているからではないかと考えられる。また、国が交付要件の一つとして実施要綱に規定している「調整水田等の不作付地の改善計画」は、米や野菜等を作付できない理由を今後の農政に反映させるためのアンケート程度のものであり、今年度においては農業者自身に改善計画を求めるものではないことから、担い手不足であるとか、農業用水が未整備であるなど、実態に即した理由を明記するよう指導している。

観光振興

◆産業観光の導入を

質 近年、工場見学などの産業観光が注目をあつめており、富山県黒部市のある企業では、企業と自然や歴史的、文化的施設を組み合わせたツアーを企画し、集客効果と企業のPRに繋がっている。阿南市においても、世界に誇る一流企業や素晴らしい自然環境があり、組み合わせにより、いろいろなツアーが企画でき、地域の活性化にもつながるのでは。

答 観光客のニーズも多様化し、ものづくりについての興味や探究心を持つ人が増えている中で、産業観光は地域活性化に大きな効果が期待できるとして、脚光を浴びている。まさに阿南市はその要件を十分備えているが、観光事業としての展開を図るには、黒部市で実践されているような、企業側の継続的な受け入れ態勢の整備等、課題も多い。今後は、AMA構想を活かした野球ツアーや豊かな自然、特産品巡りを盛り込んだ、阿

南らしさを全面に打ち出した産業観光について、その実現性や経済効果も含め検討したい。

市営住宅

◆入居時の保証人の免除を

質 市営住宅入居の際、1名の保証人が必要であるが、ある県では市営住宅・県営住宅ともに生活保護世帯は保証人が免除されている。本市においても保証人の免除を考えては。

答 市営住宅の入居者は、阿南市営住宅条例第12条において、連帯保証人を義務付けている。連帯保証人というのは、単に金銭面だけの保証でなく、入居した住宅での生活全般のことについての保証人であり、生活保護世帯にかかわらず、住宅入居者に対して保証人は必要であると考えている。

都市計画法

◆地区計画について

質 那賀川町における地区計画について、今

後、どのように取り組んでいくのか。

答 地区計画は、街区単位で地区の望ましい市街地像を実現するための計画であり、都市計画手続きを経ることで、地区の判断を反映した土地利用が可能となる。市街地調整区域の地区計画については、市街化を抑制すべき地域であることから、農地法等により都市的土地利用が制限されている土地については、その規制が解除される予定がある場合に策定が可能となる。また、広域的な運用の統一性を確保するため、県が同意にあたっての判断指針を策定しており、関係部局との綿密な調整が必要である。

建設土木行政

◆庁舎建設にあわせて、市役所西側の道路整備を

質 市道富岡横見線について、平成19年度の横見橋完成後の工事の進捗状況は。また、新庁舎建設にあわせて、市役所西側の道路整備を進めるべきでは。

答 当該道路は、平成19年度に横見橋を完成させ、現時点での進捗率は事業費ベースで約45・4%となっている。その後は、新庁舎建設予定地未定の中で、本計画のルート変更等の可能性が予測されたことにより、横見橋より北側区間について取り組んできたが、昨年、新庁舎建設が現在位置と確定したことなどにより、本事業の更なる推進を図るべく、新事業の社会資本整備総合交付金事業の採択に向け、関係機関に要望している。

また、本年度は市職員駐車場の交差点部付近の工事を実施する予定であり、新庁舎建設にあわせての周辺道路整備も重要であることから、両工事の工程調整等を行い早期完成が図れるよう努めたい。



新庁舎建設にあわせた道路整備が求められる(市道富岡横見線)

集中豪雨

◆県への積極的な三谷川改修要望を

質 近年の気象は、地球温暖化の影響による異常気象からか、各地で集中豪雨や濁水による自然災害が発生している。4月27日の集中豪雨による見能林地域での浸水は、単なる自然災害ということではないのか。この問題に対する認識は。

答 4月27日の集中豪雨では、床上浸水25棟、床下浸水195棟の被害が発生し、その約半数は見能林地区であり、毎年浸水被害に襲われている。見能林地区では、二級河川三谷川の上下流部において県営圃場整備事業が実施され、農地の嵩上げや排水路の整備が行われた。今回、被害が発生したのは中流部の市街化区域であり、これは、圃場整備と同時期に事業実施されていた三谷川改修事業が休止状態となり、津峯山から三谷地区の圃場整備された幹線排水路を一気に流下した雨水が、市街地の三谷川未改修区間で滞水したためと思われ、三谷川の

流下能力不足が頻発する浸水被害に大きく関係していると認識している。

今後、地域住民と一体となり、河川管理者である徳島県に対して浸水状況や被害の要因等を詳しく説明し、一刻も早い三谷川改修事業の再開を働きかけたい。

公立学校施設の耐震化事業

◇校舎改築事業は計画通り進められるのか

質 阿南第一中学校第二期工

や那賀川中学校の校舎改築工事の予算確保について3月議会後の状況は。

答 昨年の事業仕分けで、公立学校施設整備事業費は予算要求が縮減され、国の平成22年度当初予算は非常に厳しいものとなっていたが

去る4月16日に内閣総理大臣から、「地方公共団体のニーズや検討状況を踏まえ、予備費の活用も視野に入れた検討を



完成イメージ（阿南第一中学校）

はじめること。」とする旨の指示が出され、本市では、今年度に予定している小中学校の耐震、改築工事について補助採択されるよう国に申請している。現時点においては採択箇所や金額について示されていないが、徳島県の情報によると、国の予算において予備費の活用がなされることから阿南第一中学校第二期工や那賀川中学校の校舎改築工事においても事業採択される可能性が高いのではないかとのことである。

図書館

◇幼児期から読書に親しむことができる環境を

質 図書館では、子どもセンター、幼稚園、保育所と連携した取り組みや活動をどのように進めているのか。また、読み聞かせに適した本の選定や読み聞かせの方法等を指導する教室や講座を開いては。

答 子どもが本を好きになるためには、乳幼児期から絵本を見たり、お話を聞いたりすることの楽しさを知らせていくことが大切である。現在、子どもセンター等との連携した取り組みとして、絵本の団体貸出や刊行物の配布クラスでの図書館見学の受け入れ等を実施している。

また、本の選定や読み聞かせの方法についての講座を開催することは、効果的な取り組みであると認識しており、現在、図書館で実施している「おはなしひろばボランティア研修会」との共催も含め、今後、検討していきたい。



「びよちゃんくらぶ」のようす（阿南図書館）

◇時代にマッチした図書館を

質 現在の阿南図書館は、老朽化と手狭で、さらにバリアフリーでないなど、弱者に対して利用しにくい図書館となっている。生涯学習の拠点、情報の基地としてさまざまな年齢層の方が出入りする図書館は地域の核になる交流の場である。今までの図書館のイメージを転換し、阿南図書館をリニューアルしては。

答 阿南図書館は、昭和55年に建設され、築30年を経過し、施設の老朽化が進み、



築30年を経過し、老朽化が進む阿南図書館

壁や床などの傷みも顕著になってきている。また、開館当初は約3万冊の蔵書であったが、平成21年度末では約10万冊となり、その配架のため閲覧室内への書架の増設や書庫の拡充を図って対応してきた。こうした取り組みにより、閲覧のための席の減少や書架が増えたことによる圧迫感が生じ、スペースが狭隘であるとの指摘がある。今後、リニューアルについては、阿南市立図書館3館の将来像を含め、阿南市立図書館協議会をはじめ、幅広い方々からの意見を伺いながら研究・検討していきたい。

傍聴者の声

今回は、那賀川町にお住まいの杉本由美子さんからいただいた市議会を傍聴しての感想をご紹介します。

世の中が進むにつれて、私たちの暮らしは忙しくて、より複雑になってきました。「歳月人を待たず」と陶淵明は千数百年も前に言いましたが、現在の暮らしもますます時間を貴重なものにしていきます。その貴重な一日を議会を傍聴して過ごすことができ、ほんとうによかったと感じ入っています。その理由は、ふだんあまり会うことがない議員さんを拝見し、生の声を聞くことによって、ものの方や考え方、力を入れている政策がよく分かったからです。そして、今まで日常生活と懸け離れていると思っていた本会議場が、実は私たちの暮らしと密着した一番大切な場所であることにも気付かされました。

議会は人生の縮図です。それだけに各議員さんの発言に同感と共鳴を抱くことができました。また、議員さんの個性と感性、やる気と勇気によって、それぞれが異なった

政策で、阿南市を創造しようとするところに真価を見い出しました。平凡な日常の繰り返しの中で議会の傍聴を体験することによって、知らなかったことの多くを学び、阿南市の発展と向上を願わずにはいられません。だからも友を誘い、また傍聴をしたいと思っています。



本会議・委員会は公開です！

傍聴をご希望の方は、市役所3階傍聴受付にて氏名・住所等を記入してください。

傍聴席の定員は本会議が40名、委員会の傍聴は10名となっています。市民の皆様の傍聴をお待ちしております。

学校給食

◆地産地消と合わせた指導を

質 食育について、学校、地域などが連携して取り組み、月に1回程度食育の日を定め、地産地消などを分かりやすく指導していく必要があるのでは。

答 各学校では、教師の「食育リーダー」が「食育全体計画」を作成し、毎月19日を食育の日、毎年6月を食育月間として、食育を推進している。また、調理場の作業、地場産物の農家の紹介、試食会での栄養指導等を給食だよりで家庭に知らせたり、市のホームページや「広報あなん」で、郷土料理集・指導事例集の紹介をしている。

消防行政

◆消防団詰所の耐震化の状況は

質 消防団詰所は、順次計画的に建て替えを進めているが、消防団詰所の耐震化の状況と今後の見通し及び災害時の活用方法は。

答 現在、阿南市消防団は14分団68班で構成され、詰所は68棟建設されている。この内47棟が新耐震基準に適合した詰所に建て替えしているが、21棟は旧基準のままとなっている。毎年、2棟程度の割合で計画的に建て替えを行っており、今後すべての詰所を新耐震基準に適合するものに建て替える計画である。

また、南海地震等大規模災害発生時には、市内全域に所在する消防団の災害活動が不可欠であるため、消防団詰所を地域の防災活動の拠点と位置付けており、今後さらに施設及び資機材等の充実を図り、市民の安全・安心確保のため、積極的な地域防災力の強化を進めたい。



阿南市消防操法大会のようす（6月13日）



新消防団詰所 (After)



旧消防団詰所 (Before)

委員会の審査状況

各常任委員会では、付託された議案及び請願の審査を行いました。

以下審査の過程で出された質疑・意見等の内容を報告します。

建設委員会

市長提出議案1件を審査

◇一般会計補正予算に係る専決処分に係る部分では、樋門整備工事費の内容について質疑があり、住吉町の岡本樋門の老朽化による機能低下が著しいことから、ゲート部分を既設の鉄製からステンレス製に改修する工事を「地域活性化きめ細かな臨時交付金事業」で実施するものであるとの説明があった。

また、道路橋りょう費の道路舗装等工事費について、舗装工事の基準について質疑があり、現在、国においては舗装の延命及びコストの縮減を図るといふ観点から全面的にやりかえをするよりも、修繕をしながら舗装を延命させていく予防的修繕工法を導入しており、この基準としては、一定区間の中でひび割れ率が

30%以上、わだち掘れ量30ミリ以上の場合に補修修繕を検討しているとの説明があった。



増設されたJA産直市(公方の郷なかがわ道の駅)

産業経済委員会

市長提出議案1件を審査

◇一般会計補正予算に係る専決処分に係る部分では、農林水産業費の内、産直市の今後の取り組みについて質疑があり、昨年7月に阿南市地場産業振興事業研究会から建議をいただいた後、施設の規模、事業概要等、具体的な項目について検討し、現在、立地場所の絞り込みに努めているところであり、6月末のJA総代会において方向性が示され

ると伺っているとの説明があった。

また、公方の郷なかがわ道の駅における事業の取り組みについて質疑があり、今年3月末にJA産直市の増設が完了し、順調な経営が行われており、要望等についても今のところ出ていないとの説明があった。

文教厚生委員会

市長提出議案5件、請願1件を審査

◇国民健康保険条例の一部改正では、国民健康保険法に規定されていた第4章の2「指定市町村の安定化計画」というものを今回新たに「広域化等支援方針」に改正する具体的内容について質疑があり、今まで、保険者の人数、被保険者の年齢階層別の構成等を考慮しても、なおかつ療養の給付費等が非常に高い市町村に対して、厚生労働省でその市町村を指定し、「安定化計画」で改善に向けた取り組みをする方向であったものを、今回の改正で新たに国保の広域化を推進する中で国保財政の安定化を図るといふ方向に転換したものであるとの説明があった。

◇一般会計補正予算の関係部

分では、桑野、岩脇、羽ノ浦の各小学校の耐震改修工事の実施期間について質疑があり、騒音を伴う大規模な工事を夏休み期間中を利用して行い、夏休み明けには、授業に支障のないような形で順次工事を進めていき、工事の完了は本年度中を予定しているとの説明があった。

◇生活保護の老齢加算の復活を国に求める請願の審査では、憲法第25条で定めている「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を守ることから、特に高齢者が安心して暮らしていける条件を整えていく必要があることから、意見を提出するべきであるという意見、また、最近の新聞報道に裁判事例が出ているが、司法の判断も分かれており、その状況を見きわめるため継続審査にすべきであるとの意見があった。

総務委員会

市長提出議案5件を審査

◇阿南市税条例の一部を改正する条例に係る専決処分の承認については、今回の条例改正は、国の地方税法の改正によるものであるが、所得税は年少扶養控除を廃止するとい

対象外であった。しかし、住民税においても年少扶養控除を廃止するということで、この条例改正案には反対であるとの意見があった。

◇一般会計補正予算に係る専決処分に係る部分では、平成21年度の地方債の現在高はいくらになる見込みか、また、財政調整基金、減債基金がいくらになるのか、平成20年度と比較してどうなっているのかとの質疑があり、地方債残高は、平成21年度末見込み額が303億1282万6000円、平成20年度末が299億3568万1000円である。財政調整基金は、平成21年度末が109億5405万6000円、平成20年度末が99億318万3000円。減債基金は、平成21年度末見込み額が30億3374万3000円、平成20年度末が30億1902万2000円であるとの説明があった。

◇平成21年度一般会計繰越明許費で新庁舎建設基本設計等事業として事業費が繰り越されている件について質疑があり、繰越予算額の1662万5000円は、新庁舎建設に伴う地質調査業務を実施する予定であるとの説明があった。

6月定例会議決結果一覧

〈承認議案〉

承認第1号	阿南市税条例の一部を改正する条例に係る専決処分の承認について	(原案承認)
承認第2号	阿南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例に係る専決処分の承認について	(原案承認)
承認第3号	平成21年度阿南市一般会計補正予算(第5号)に係る専決処分の承認について	(原案承認)

〈条例議案〉

第1号議案	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例の制定について	(原案可決)
第2号議案	阿南市福祉事務所設置条例等の一部改正について	(原案可決)
第3号議案	阿南市国民健康保険条例の一部改正について	(原案可決)
第4号議案	阿南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	(原案可決)
第5号議案	阿南市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	(原案可決)

〈補正予算議案〉

第6号議案	平成22年度阿南市一般会計補正予算(第1号)について	(原案可決)
-------	----------------------------	--------

〈人事議案〉

第7号議案	教育委員会委員の任命について	(原案同意)
第8号議案	教育委員会委員の任命について	(原案同意)
第9号議案	教育委員会委員の任命について	(原案同意)
第10号議案	公平委員会委員の選任について	(原案同意)
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	(原案同意)
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	(原案同意)

〈請願〉

請願第1号	生活保護の老齢加算の復活を国に求める請願	(継続審査)
-------	----------------------	--------

本市へ視察来庁の状況

4月20日
東京都調布市から会派
民主・社民の会議員8人
が、光のまちづくり事業
について視察を行いました。

5月18日
東京都昭島市から厚生
委員会8人が、船瀬温泉
保養施設の設置経過につ
いて視察を行いました。

9月定例会の予定

市議会の傍聴にお越し
ください。

9月3日(金) 開会
9月8日(水) 一般質問
9月9日(木) 一般質問
9月10日(金) 一般質問
9月13日(月) 委員会
9月14日(火) 委員会
9月15日(水) 委員会
9月16日(木) 委員会
9月21日(火) 採決・閉会

詳しくは、議会事務局ま
でお問い合わせください。
電話 22-13399

編集後記

編集委員会では、市民の皆様親しんでいただける紙面づくりに取り組んでいます。
皆様のご意見、ご感想をお聞かせください。